

四半期報告書

(第56期第1四半期)

自 平成23年4月1日
至 平成23年6月30日

NECフィールドディング株式会社

東京都港区三田一丁目4番28号

E05298

目 次

頁

表 紙

第一部 企業情報

第1 企業の概況

- 1 主要な経営指標等の推移 1
- 2 事業の内容 1

第2 事業の状況

- 1 事業等のリスク 2
- 2 経営上の重要な契約等 2
- 3 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 3

第3 提出会社の状況

1 株式等の状況

- (1) 株式の総数等 9
- (2) 新株予約権等の状況 9
- (3) 行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等 9
- (4) ライツプランの内容 9
- (5) 発行済株式総数、資本金等の推移 9
- (6) 大株主の状況 9
- (7) 議決権の状況 10

2 役員の状況 10

第4 経理の状況 11

1 四半期連結財務諸表

- (1) 四半期連結貸借対照表 12
- (2) 四半期連結損益及び包括利益計算書 14
- (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 15

2 その他 23

第二部 提出会社の保証会社等の情報 24

[四半期レビュー報告書]

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成23年8月4日
【四半期会計期間】	第56期第1四半期（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）
【会社名】	NECフィールドディング株式会社
【英訳名】	NEC Fielding, Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役執行役員社長 中西 清司
【本店の所在の場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼経理部長 菊地 隆夫
【最寄りの連絡場所】	東京都港区三田一丁目4番28号
【電話番号】	03-3457-7101（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員兼経理部長 菊地 隆夫
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第1四半期連結 累計期間	第56期 第1四半期連結 累計期間	第55期
会計期間	自平成22年 4月1日 至平成22年 6月30日	自平成23年 4月1日 至平成23年 6月30日	自平成22年 4月1日 至平成23年 3月31日
売上高（百万円）	43,161	42,378	189,107
経常利益（百万円）	1,392	1,769	8,523
四半期（当期）純利益（百万円）	720	1,034	4,722
四半期包括利益又は包括利益 （百万円）	728	1,049	4,705
純資産額（百万円）	72,214	75,060	75,101
総資産額（百万円）	126,236	127,583	132,790
1株当たり四半期（当期）純利益 金額（円）	13.21	18.98	86.58
潜在株式調整後1株当たり四半期 （当期）純利益金額（円）	—	—	—
自己資本比率（％）	57.21	58.83	56.56
営業活動による キャッシュ・フロー（百万円）	4,659	2,694	8,388
投資活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,462	△2,486	△3,503
財務活動による キャッシュ・フロー（百万円）	△1,150	△1,168	△2,494
現金及び現金同等物の四半期末 （期末）残高（百万円）	26,243	25,642	26,599

（注）1．当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2．売上高には消費税等は含まれておりません。

3．潜在株式調整後1株当たり四半期（当期）純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4．第55期第1四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号 平成22年6月30日）を適用し、遡及処理しております。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第1四半期連結累計期間の連結業績（売上高・経常利益）

（金額単位：百万円）

	前第1四半期連結累計期間 （自平成22年4月1日 至平成22年6月30日）	当第1四半期連結累計期間 （自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	43,161	42,378	△782	△1.8%
経常利益	1,392 3.2%	1,769 4.2%	377	27.1%

（経常利益におけるパーセント表示は、売上高経常利益率）

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響による工場の被災やサプライチェーンの寸断、電力不足などにより、生産活動が停滞しました。また、サプライチェーンの寸断を背景として輸出や設備投資に悪影響が広がり、さらに個人消費の低迷も加わり需要も減少したことで厳しい経済状況となりました。

当社グループの主たる事業領域であるITサポートサービス市場においては、クラウド関連に代表されるサーバ仮想化をはじめとするITコスト削減を目的とした分野に加え、データセンターサービスなどを活用した事業継続やリスク管理対応の分野においてもニーズも高まりました。しかしながら、厳しい経済状況からIT投資に対して慎重な企業が多く、さらに顧客ニーズの多様化やコモディティ化による企業間価格競争が激化したことで厳しい状況となりました。

このような環境の中、当社グループはCS（Customer Satisfaction：お客さま満足）とCSR（Corporate Social Responsibility：企業の社会的責任）を経営の基軸とした事業運営を積極的に実践するとともに、サポートサービス事業の担い手である「ひと」を財産と捉え「人財」に対する戦略を強化し、さらに継続した費用構造改革を推進することで堅実な成長の実現に向けた活動を展開してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における売上高は、423億78百万円（前年同期比1.8%減）となりました。これは、保守サービスの自主契約促進による契約保守の増収に加え、サブライサービスでのインターネットショップ「い〜るでいんぐ」やクラウド／仮想化などを中心とした全ての注力領域で増収となりましたが、景気の影響により需要の回復が弱いことに加え、大型案件が減少したことによるものです。

経常利益は、17億69百万円（前年同期比27.1%増）となりました。これは、システム展開サービスでの減収に伴う減益はありましたが、保守サービスを中心とした原価低減活動の効果に加え、全社共通費の改善などによるものです。

四半期純利益は、10億34百万円（前年同期比43.7%増）となりました。これは、東日本大震災による損失47百万円を特別損失として計上したものの、経常利益が増加したことなどによるものです。

当第1四半期における主な事業活動状況とトピックスは以下の通りです。

<成長に向けた活動>

ライフサイクルマネジメント（注1）（以下、LCM）／クラウド（注2）事業の強化

① 新サービスの投入

- ・デスクトップ仮想化（注3）ソリューションパックのリリース

情報漏えい対策や災害時における事業継続性の強化を実現するデスクトップ仮想化環境構築に必要な機器およびPCサーバの各種セットアップ作業に加え、運用開始から3年間の保守サービスとリモートによる監視サービスを一括で提供するサービスを4月にリリースいたしました。

②案件の発掘および対応力強化に向けた専門要員の増強

・プラットフォームS Eの増強

強みであるオンサイトででの対応力を活かしたL C M事業の拡大に向け、今年度目標135名（累計450名）に対して、計画通り17名（累計332名）を育成完了し、現場での案件発掘に向けた活動を推進しております。

・クラウド環境に対応した設計・構築要員の強化

サーバ仮想化などへのお客さまニーズの高まりに対する仮想化ソリューションの提供に向け、今年度目標200名（累計350名）に対して、計画通り76名（累計226名）を育成完了し、現場での設計・構築などを中心とした案件対応力を強化しております。

環境ビジネスの強化

①新サービスの商品化

・エネパル(R) O f f i c eの商品化

消費電力の削減をサポートする「エネパル(R)」のシリーズとして、従来のサービス提供範囲であるクライアントP Cからオフィス全体に拡大し、当社データセンターを活用したS a a S (Software as a Service) 型サービス(注4)として提供することにより、初期投資や運用コストを抑制可能とする「エネパル(R) O f f i c e」を商品化いたしました。

②上流工程（コンサル）からの受注拡大に向けた専門要員の強化

・I T環境アセスメント要員の強化

環境に配慮したお客さまシステムの最適運用への提案を強化するため、前年度に育成した138名の更なるスキル向上を目指して計画通り71名のステップアップ教育を完了し、お客さまシステムの診断を活用した受注活動を推進しております。

I T事業継続ソリューションサービスの拡販活動

・「事業継続力を強化する企業のI Tインフラセミナー」の開催

東日本大震災以降、企業の事業継続ニーズの高まりに対応したI T事業継続ソリューションサービスの拡販に向け、仮想化/クラウド技術を活用した製品・ソリューションについて、事業継続の観点から様々な事例を交えて紹介するセミナーを今年度から新たに企画し、6月に東京で開催したセミナーを皮切りに全国5会場で開催予定です。今後このようなセミナーを活用し、案件発掘につなげてまいります。

・「広報誌 ふいーるでいんぐ 震災特集号」の制作

東日本大震災におけるお客さまI Tシステムの被害状況や有効だった事業継続対策、当社の災害対応状況についてまとめた冊子「広報誌 ふいーるでいんぐ 震災特集号」を制作し、お客さま訪問時に配布しております。今後この冊子を活用して、当社のI T事業継続ソリューションサービスを紹介するとともに、拡販につなげてまいります。

< C S 向上活動 >

原点に立ち返ったお客さま訪問活動の強化

- ・お客さまシステムの安定稼働に向けて積極的な訪問活動を強化し、トラブルを未然に防ぐための提案や情報提供を推進するとともに、お客さまからのご要望事項などは、社内全体での「見える化」に向けた仕組みを構築し、次回の訪問時の提案に活かしております。

<CSR活動>

社会・地域貢献活動および文化支援活動への継続した取り組み

- ①世界遺産の保全と活用への取り組みを日本各地で展開する「世界遺産劇場」に冠スポンサーとして協賛
 - ・「世界遺産劇場」に協賛して6年目となる今年度は、より積極的な文化資産保全活動を展開するため、冠スポンサーとして協賛いたします。
- ②「FIELDINGグループ環境経営行動計画2017/2030」制定
 - ・NECと連動し、環境と調和した持続可能な社会の実現を目指して「低炭素社会」「自然共生社会」「循環型社会」の視点から環境経営行動計画を制定し、当社グループ全体に展開中です。
- ③復興支援活動・節電対策
 - ・2つの復興支援サービスを無償提供
 - 東日本大震災で被災された団体や企業のお客さまを対象に「ホスティングサービス」（注5）と「コールセンターサービス（着信振り分け機能）」を6月1日より期間限定で無償提供しております。
 - ・使用電力15%削減に向けて節電タスクを推進
 - 夏場の電力不足への対応として、政府の方針として出された使用電力15%削減の対応と節電環境下でのお客さまシステムの安定稼働実現に向け、タスクフォースを立ち上げて節電対策の検討と実行を推進しております。

- (注1) LCM（ライフサイクルマネジメント）とは、ITシステム全般を対象とした導入時の企画から設計・構築、運用・保守・改善・撤去にわたるサイクルをマネジメントすることです。
- (注2) クラウドとは、インターネットで結ばれたサーバ群をあたかもひとつのコンピュータのように捉え、その中に用意されたアプリケーションや情報サービスをユーザーが必要な時に必要なだけブラウザなどを通じて使えるようにする新しいIT利用のコンセプトのことです。
- (注3) デスクトップ仮想化とは、OS、アプリケーション、データをクライアントPCのハードウェアから切り離し、サーバ側に仮想マシンとして配置し管理することです。これにより、ユーザーが手元で使用するクライアントPCは、多くの機能を有する必要もデータを保持する必要も無く、サーバ側にある仮想デスクトップ内のアプリケーションやデータを動かすだけの入出力端末となります。
- (注4) SaaS型サービスとは、Software as a Service（ソフトウェア アズ ア サービス）の略称で、ソフトウェアをユーザー側に導入するのではなく、ベンダ（プロバイダ）側で稼働させ、ソフトウェアの機能をユーザーがネットワーク経由で利用するサービスです。
- (注5) ホスティングサービスとは、サービス事業者が用意したサーバを貸し出すサービスのことで。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

[保守サービス]

(金額単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	23,543	23,264	△278	△1.2%
営業損益	3,540 15.0%	3,923 16.9%	382	10.8%

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業利益・営業損失は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、自主契約促進活動による契約保守および注力しているソフトサポート、ITベンダ各社との協業やITNW統合などで増収となりましたが、未契約保守などで減収したことにより、232億64百万円（前年同期比1.2%減）となりました。

営業損益は、減収に伴う減益はありましたが、継続して取り組んでいる生産革新活動を中心とした保守部材費および機材関連費用の低減活動に加え、保守作業の効率化推進の効果により、39億23百万円の利益（前年同期比10.8%増）となりました。

[システム展開サービス]

(金額単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	5,916	5,590	△325	△5.5%
営業損益	△718 △12.1%	△961 △17.2%	△243	—

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業利益・営業損失は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、クラウド／仮想化領域などの注力領域において増収となりましたが、景気の影響による需要の回復が弱いことなどにより、55億90百万円（前年同期比5.5%減）となりました。

営業損益は、継続して資材費低減活動を積極的に行いましたが、減収に伴う減益により、9億61百万円の損失（前年同期は7億18百万円の損失）となりました。

[サプライサービス]

(金額単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	9,008	8,735	△273	△3.0%
営業損益	△10 △0.1%	96 1.1%	106	—

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業利益・営業損失は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、インターネットショップ「い〜るでいんぐ」を中心とした注力領域で増収となりましたが、大型案件が減少したことにより、87億35百万円（前年同期比3.0%減）となりました。

営業損益は、減収に伴う減益はありましたが、利益率の低い大型案件の減少による利益率の改善により、96百万円の利益（前年同期は10百万円の損失）となりました。

[運用サポートサービス]

(金額単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年6月30日)	前年同期比	
			金額	増減率
売上高	4,692	4,788	95	2.0%
営業損益	379 8.1%	395 8.3%	15	4.1%

(営業利益におけるパーセント表示は、売上高営業利益率)

(注：営業利益・営業損失は、当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用控除前の数値です。)

売上高は、注力している運用支援サービスやヘルプデスクサービスなどで景気の影響によるお客さまシステム運用の内製化促進が継続したものの、案件獲得が増加したことにより、47億88百万円（前年同期比2.0%増）となりました。

営業損益は、メディアサービスでの減益はありましたが、原価低減活動の効果による利益率の改善により、3億95百万円の利益（前年同期比4.1%増）となりました。

(2) 財政状態及びキャッシュ・フローの状況

①資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末における総資産は1,275億83百万円となり、前連結会計年度末に比べ52億6百万円減少しました。受取手形及び売掛金は前連結会計年度末に計上した売上債権に対する入金などにより77億81百万円減少しました。たな卸資産は仕掛品や商品などの増加により12億65百万円増加しました。無形固定資産（ソフトウェア）は次期ITシステムの開発に伴う投資などにより11億77百万円増加しました。

負債は525億23百万円となり、前連結会計年度末に比べ51億64百万円減少しました。支払手形及び買掛金は前連結会計年度末に計上した仕入債務の支払いなどにより23億8百万円減少しました。また、賞与の支払に伴い賞与引当金は25億8百万円減少しました。

純資産は750億60百万円となり、前連結会計年度末に比べ41百万円減少しました。四半期純利益10億34百万円による増加と利益配当金10億90百万円による減少により、利益剰余金は553億51百万円となりました。

以上の結果、自己資本比率は58.8%となり、前連結会計年度末に比べ2.2ポイントの増加となりました。

②キャッシュ・フローの状況

当第1四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という）は256億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ9億57百万円減少しました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の営業活動により増加した資金は26億94百万円（前年同期比19億64百万円減）となりました。主な資金増加の内容は、税金等調整前四半期純利益17億21百万円や売上債権の減少額77億81百万円等で、主な資金減少の内容は、賞与引当金の減少額25億8百万円や法人税等の支払額21億53百万円等です。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の投資活動により減少した資金は24億86百万円（前年同期比10億23百万円増）となりました。主な資金減少の内容は、次期ITシステムの開発に伴う無形固定資産（ソフトウェア）の取得による支出20億71百万円です。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当第1四半期連結累計期間の財務活動により減少した資金は11億68百万円（前年同期比17百万円増）となりました。主な資金減少の内容は、配当金の支払額10億80百万円です。

（3）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

（4）研究開発活動

当第1四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は1百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	188,560,000
計	188,560,000

②【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成23年6月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成23年8月4日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	54,540,000	54,540,000	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数 は、100株であ ります。
計	54,540,000	54,540,000	—	—

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金増 減額 (百万円)	資本準備金残 高(百万円)
平成23年4月1日～ 平成23年6月30日	—	54,540,000	—	9,670	—	10,161

(6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、同日時点の株主名簿の記載内容を確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年3月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成23年6月30日現在

区分	株式数（株）	議決権の数（個）	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式（自己株式等）	—	—	—
議決権制限株式（その他）	—	—	—
完全議決権株式（自己株式等）	普通株式 600	—	—
完全議決権株式（その他）	普通株式 54,537,000	545,370	—
単元未満株式	普通株式 2,400	—	—
発行済株式総数	54,540,000	—	—
総株主の議決権	—	545,370	—

② 【自己株式等】

平成23年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数（株）	他人名義所有株式数（株）	所有株式数の合計（株）	発行済株式総数に対する所有株式数の割合（％）
NECフィールドディング株式会社	東京都港区三田一丁目4番28号	600	—	600	0.00
計	—	600	—	600	0.00

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。）に基づいて作成しております。

なお、四半期連結財務諸表規則第5条の2第2項により、四半期連結キャッシュ・フロー計算書を作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、当第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び当第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について有限責任 あずさ監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,997	6,039
関係会社預け金	※ 20,602	※ 19,602
受取手形及び売掛金	40,525	32,743
商品及び製品	1,804	2,229
仕掛品	1,106	1,563
原材料及び貯蔵品	19,806	20,190
その他	9,444	10,581
貸倒引当金	△76	△60
流動資産合計	99,210	92,889
固定資産		
有形固定資産	4,721	4,676
無形固定資産		
のれん	246	197
その他	8,937	10,113
無形固定資産合計	9,183	10,310
投資その他の資産		
前払年金費用	12,720	12,728
その他	7,274	7,180
貸倒引当金	△320	△202
投資その他の資産合計	19,674	19,706
固定資産合計	33,579	34,693
資産合計	132,790	127,583
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	17,723	15,414
未払法人税等	2,323	786
賞与引当金	5,317	2,809
役員賞与引当金	18	10
ポイント引当金	7	11
工事損失引当金	—	20
その他	15,425	16,661
流動負債合計	40,817	35,713
固定負債		
退職給付引当金	16,082	16,039
資産除去債務	129	130
その他	659	640
固定負債合計	16,871	16,810
負債合計	57,688	52,523

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,670	9,670
資本剰余金	10,161	10,161
利益剰余金	55,407	55,351
自己株式	△1	△1
株主資本合計	75,237	75,181
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△111	△99
為替換算調整勘定	△24	△22
その他の包括利益累計額合計	△136	△121
純資産合計	75,101	75,060
負債純資産合計	132,790	127,583

(2) 【四半期連結損益及び包括利益計算書】
【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
売上高	43,161	42,378
売上原価	35,845	34,695
売上総利益	7,315	7,683
販売費及び一般管理費	※1 6,123	※1 6,106
営業利益	1,191	1,576
営業外収益		
受取利息	17	15
受取配当金	1	1
保険配当金	147	148
その他	62	56
営業外収益合計	227	220
営業外費用		
支払利息	5	5
関係会社出資金譲渡損	10	—
為替差損	1	—
休止固定資産減価償却費	—	14
固定資産廃棄損	5	5
その他	3	2
営業外費用合計	27	28
経常利益	1,392	1,769
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	—
たな卸資産評価損	※2 35	—
災害による損失	—	※3 47
特別損失合計	104	47
税金等調整前四半期純利益	1,287	1,721
法人税等	567	686
四半期純利益	720	1,034
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	6	12
為替換算調整勘定	1	1
その他の包括利益合計	8	14
四半期包括利益	728	1,049
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	728	1,049
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,287	1,721
減価償却費	609	534
のれん償却額	49	49
たな卸資産評価損	35	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△18	△133
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,103	△2,508
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7	△8
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	27	△42
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	3	3
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	20
受取利息及び受取配当金	△18	△16
支払利息	5	5
有形固定資産廃棄損	8	5
有形固定資産売却損益 (△は益)	△0	△12
無形固定資産廃棄損	0	—
関係会社出資金譲渡損	10	—
無形固定資産評価損	1	—
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	68	—
災害損失	—	47
売上債権の増減額 (△は増加)	9,506	7,781
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△994	△1,263
前払年金費用の増減額 (△は増加)	21	△7
その他の資産の増減額 (△は増加)	△570	△1,007
仕入債務の増減額 (△は減少)	△3,449	△2,280
未払費用の増減額 (△は減少)	220	186
未払事業税の増減額 (△は減少)	△76	△73
未払消費税等の増減額 (△は減少)	325	46
前受金の増減額 (△は減少)	553	553
その他の負債の増減額 (△は減少)	1,238	1,296
その他	—	△0
小計	6,734	4,895
利息及び配当金の受取額	18	15
利息の支払額	△5	△5
災害損失の支払額	—	△58
法人税等の支払額	△2,087	△2,153
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,659	2,694

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△9	△427
有形固定資産の売却による収入	1	35
無形固定資産の取得による支出	△1,652	△2,071
関係会社出資金の譲渡による収入	23	—
その他	174	△22
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,462	△2,486
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	△0	—
リース債務の返済による支出	△73	△88
配当金の支払額	△1,076	△1,080
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,150	△1,168
現金及び現金同等物に係る換算差額	2	1
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	2,048	△957
現金及び現金同等物の期首残高	24,219	26,599
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	△23	—
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 26,243	※ 25,642

【会計方針の変更等】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(減価償却方法及び耐用年数の変更)	
従来、当社は有形固定資産の減価償却方法については定率法を採用しておりましたが、当第1四半期連結累計期間より定額法に変更しております。この変更は、クラウドコンピューティングニーズに対応した当社のLCM事業の強化による長期安定的なサービスの拡大に伴い、定額法による償却が合理的な有形固定資産が増加していること、並びに親会社である日本電気株式会社の連結グループにおける会計処理の統一性を考慮したことによるものであります。この結果、安定的な収益と減価償却費の対応が厳格となり、より実態に合った業績を表すことにつながります。	
また、一部の有形固定資産及び無形固定資産の耐用年数については、個別資産ごとの利用計画、並びに資産グループ別の利用状況に応じた回収期間を反映させたものに変更しております。	
この減価償却方法及び耐用年数の変更により、従来の方法に比べて、当第1四半期連結累計期間の営業利益は57百万円、経常利益及び税金等調整前四半期純利益はそれぞれ63百万円減少しております。	
また、この変更によるセグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。	

【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
税金費用の計算	税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

【追加情報】

当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)	
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)	
当第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。	

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成23年6月30日)
※ 「関係会社預け金」は日本電気(株)グループの資金効率向上をはかるための資金集中管理システムの当連結会計年度末残高であります。	※ 「関係会社預け金」は日本電気(株)グループの資金効率向上をはかるための資金集中管理システムの当四半期連結会計期間末残高であります。

(四半期連結損益計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)																
<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,784百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">621</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">167</td> </tr> </table> <p>※2 当社の連結子会社NEC飛鼎克信息技术服务(北京)有限公司が、たな卸資産の評価方法及び基準を新たに規定化し、同基準に基づき評価を行った結果発生した評価損であります。</p> <p>3 _____</p>	(1) 給料手当	2,784百万円	(2) 賞与引当金繰入額	621	(3) 退職給付費用	167	<p>※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">(1) 給料手当</td> <td style="text-align: right;">2,856百万円</td> </tr> <tr> <td>(2) 賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">680</td> </tr> <tr> <td>(3) 退職給付費用</td> <td style="text-align: right;">185</td> </tr> </table> <p>2 _____</p> <p>※3 災害による損失は平成23年3月11日に発生した東日本大震災によるもので、主な内訳は以下のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">原状回復費用等</td> <td style="text-align: right;">26百万円</td> </tr> <tr> <td>現地支援費用等</td> <td style="text-align: right;">22百万円</td> </tr> </table>	(1) 給料手当	2,856百万円	(2) 賞与引当金繰入額	680	(3) 退職給付費用	185	原状回復費用等	26百万円	現地支援費用等	22百万円
(1) 給料手当	2,784百万円																
(2) 賞与引当金繰入額	621																
(3) 退職給付費用	167																
(1) 給料手当	2,856百万円																
(2) 賞与引当金繰入額	680																
(3) 退職給付費用	185																
原状回復費用等	26百万円																
現地支援費用等	22百万円																

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)												
<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成22年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">9,441</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">16,801</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">26,243</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	9,441	関係会社預け金	16,801	現金及び現金同等物	26,243	<p>※ 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成23年6月30日現在) (百万円)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">6,039</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金</td> <td style="text-align: right;">19,602</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">25,642</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	6,039	関係会社預け金	19,602	現金及び現金同等物	25,642
現金及び預金勘定	9,441												
関係会社預け金	16,801												
現金及び現金同等物	26,243												
現金及び預金勘定	6,039												
関係会社預け金	19,602												
現金及び現金同等物	25,642												

(株主資本等関係)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年5月26日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成22年3月31日	平成22年6月7日	利益剰余金

II 当第1四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年6月30日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年5月17日 取締役会	普通株式	1,090	20	平成23年3月31日	平成23年5月31日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成22年4月1日 至平成22年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	23,543	5,916	9,008	4,692	43,161
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	0	0	1
計	23,543	5,916	9,009	4,692	43,162
セグメント利益又は損失(△)	3,540	△718	△10	379	3,192

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

利益	金額
報告セグメント計	3,192
全社費用(注)	△2,000
四半期連結損益計算書の営業利益	1,191

(注) 全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

該当事項はありません。

(のれんの金額の重要な変動)

該当事項はありません。

(重要な負ののれん発生益)

該当事項はありません。

Ⅱ 当第1四半期連結累計期間（自平成23年4月1日 至平成23年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				合計
	保守サービス	システム展開サービス	サプライサービス	運用サポートサービス	
売上高					
外部顧客への売上高	23,264	5,590	8,735	4,788	42,378
セグメント間の内部売上高又は振替高	0	—	1	—	1
計	23,265	5,590	8,736	4,788	42,380
セグメント利益又は損失(△)	3,923	△961	96	395	3,453

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容（差異調整に関する事項）

（単位：百万円）

利益	金額
報告セグメント計	3,453
全社費用（注）	△1,877
四半期連結損益計算書の営業利益	1,576

（注）全社費用は、報告セグメントに帰属しない当社の総務部門・経理部門等の一般管理部門に係る費用であります。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

（固定資産に係る重要な減損損失）

該当事項はありません。

（のれんの金額の重要な変動）

該当事項はありません。

（重要な負ののれん発生益）

該当事項はありません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

（事業セグメントの利益又は損失の算定方法の重要な変更）

「会計方針の変更等」に記載のとおり、当第1四半期連結累計期間より有形固定資産の減価償却方法、及び有形固定資産並びに無形固定資産の耐用年数を変更しております。

この変更により、従来の方法によった場合に比べ、当第1四半期連結累計期間のセグメント利益は、「保守サービス」については21百万円、「サプライサービス」については10百万円減少しております。なお、「システム展開サービス」の損失と「運用サポートサービス」の利益への影響は軽微であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成22年4月1日 至 平成22年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額	13円21銭	18円98銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(百万円)	720	1,034
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る四半期純利益金額(百万円)	720	1,034
普通株式の期中平均株式数(千株)	54,539	54,539

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

平成23年5月17日開催の取締役会において、次のとおり剰余金の配当を行うことを決議いたしました。

- (イ) 配当金の総額 …………… 1,090百万円
 - (ロ) 1株当たりの金額 …………… 20円00銭
 - (ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日 …………… 平成23年5月31日
- (注) 平成23年3月31日現在の株主名簿に記載又は記録された株主に対し、支払いを行っております。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成23年8月4日

NECフィールドディング株式会社

取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小林 茂夫 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 浜田 康 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 構 康二 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているNECフィールドディング株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）及び第1四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益及び包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、NECフィールドディング株式会社及び連結子会社の平成23年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。